

# 景気状況調査結果

(第57回)

令和6年4月

一般社団法人 東京実業連合会



## 実連景況調査結果（第57回）

（令和5年度下半期実績、令和6年度上半期見通し）

調査時点：令和6年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 284社

有効回答数：108社（回答率38.0%）

業種内訳：製造業18社 卸売業58社 小売業 5社

サービス業14社 その他13社

※小売業とサービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、5年度下半期（5年10月～6年3月）の実績、6年度上半期（6年4月～9月）の見通しを伺いました。

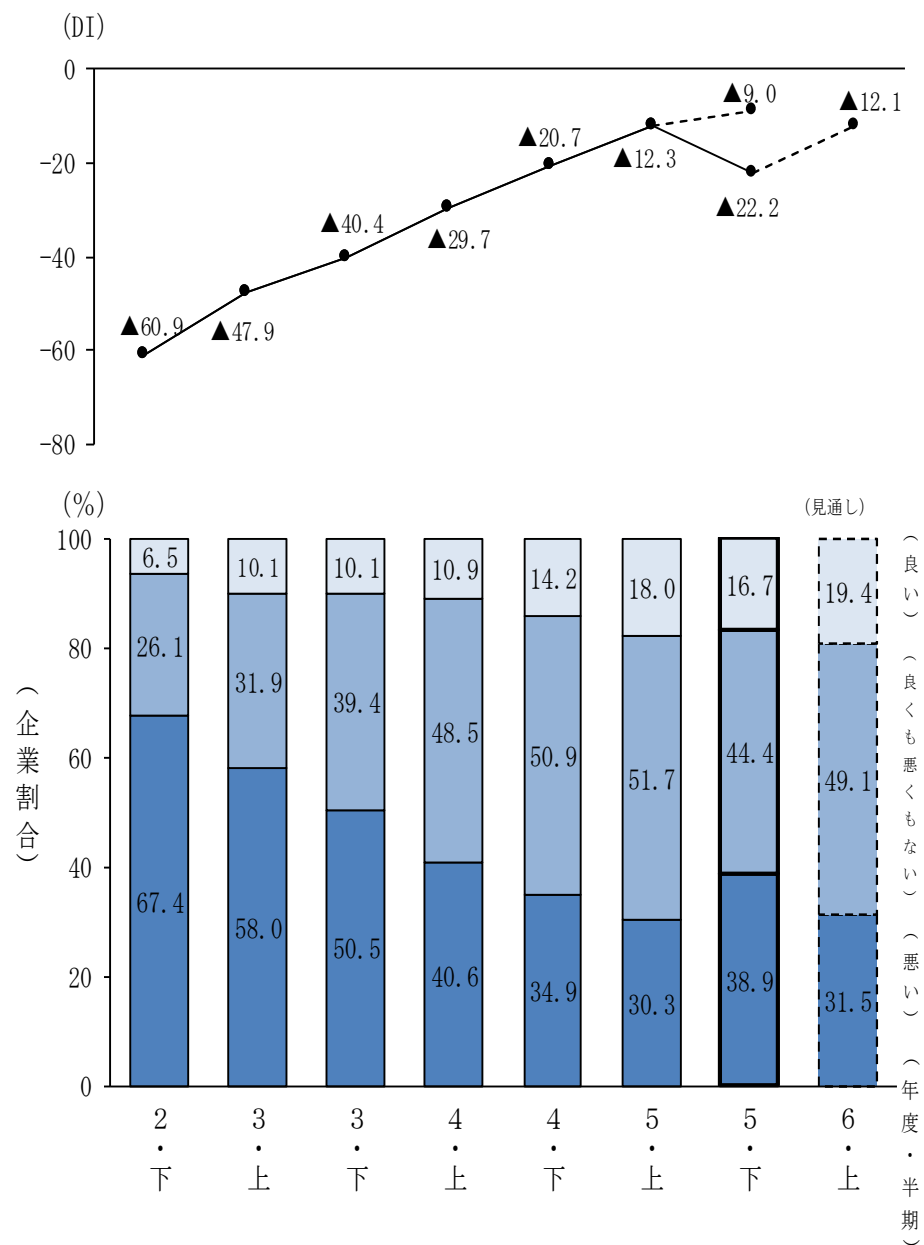
今期（5年度下半期）は、売上D I（売上「増加」企業割合－「減少」企業割合）がプラスの値で前期と同水準を維持したにもかかわらず、6半期連続で上昇してきた業況判断D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は前期から大幅に低下しました。

その背景には、業況に対する判断（マインド）を引き下げる次のような要因があったからだと思われます。第1は、エネルギー価格の上昇や円安の持続によって仕入価格などが上昇していること、第2はそれに対して販売価格は相対的に上昇が抑えられていることです。そして第3は、人手不足感の深刻化と賃上げ圧力の高まりです。

来期（6年度上半期）の業況判断は再び上昇する見込みであることから即断はできませんが、景気に変調の兆しがうかがえる点に留意しながら経営を行う必要があります。

## 1.業況判断

図－1 業況判断  
①全業種計

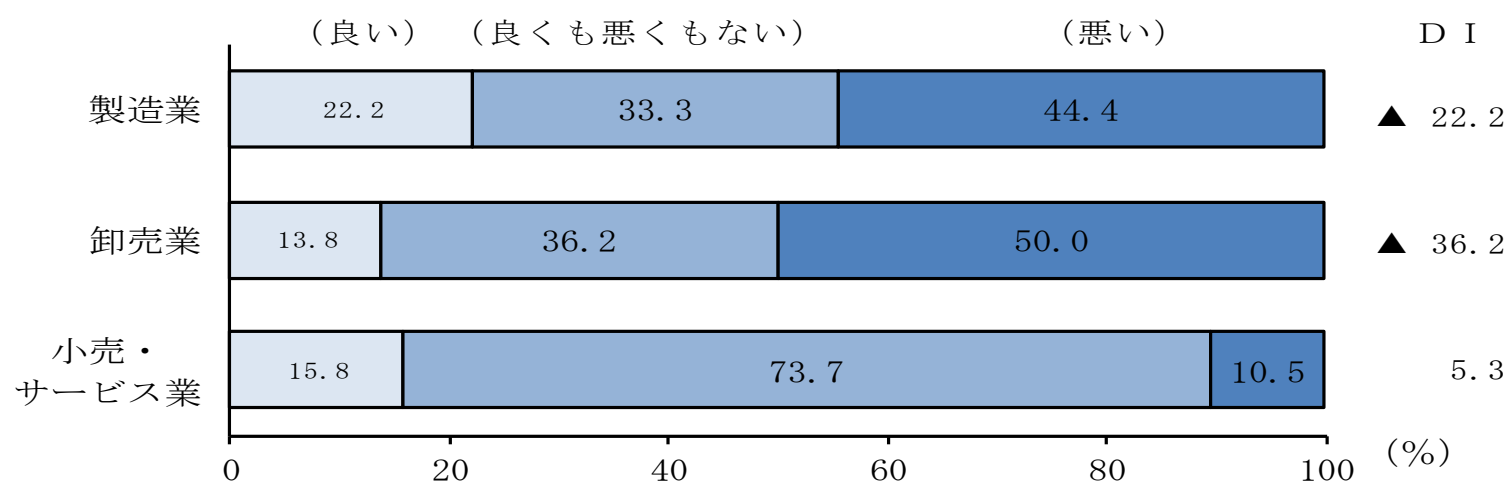


今期（5年度下半期＝5年10月～6年3月）の業況判断D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲22.2と、前期の実績（▲12.3）および前期に予測した今期のD I（▲9.0）から大幅に低下しました。コロナ禍の悪影響が薄れつつあるなかで、円安の持続に伴う仕入価格などの高止まりや人手不足感の高まりなど、新たな懸念要因が業況判断を下押ししていると思われます。

業況判断D Iを業種別に見ると、卸売業が▲36.2と低水準です。

来期の業況判断D Iは▲12.1と、前期並みの水準へと改善する見通しです。

### ②業種別(5年度下半期)

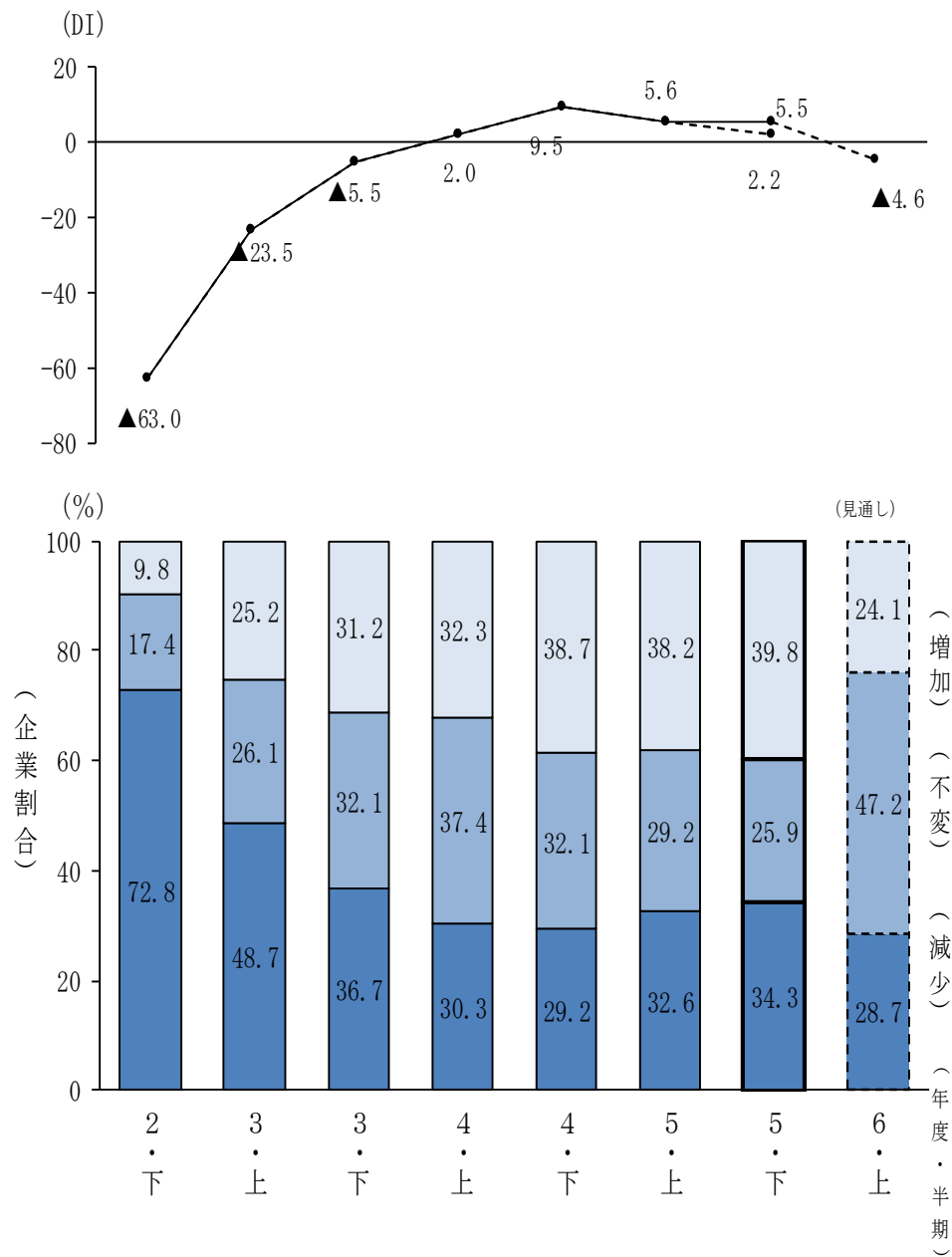


(注) D I は「良い」企業割合－「悪い」企業割合

## 2.売上状況

図－2 売上状況(前年同期比)

### ①全業種計

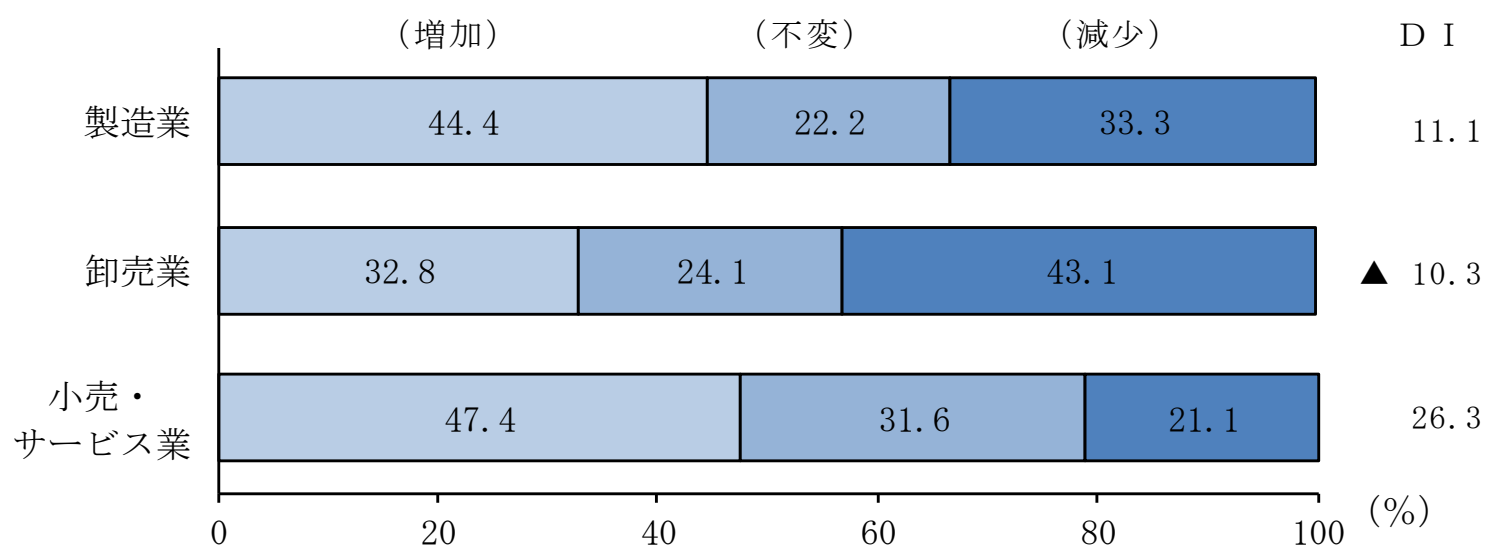


売上D I（前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合）は**5.5**となり、前期（**5.6**）と同水準でした。また、前期に予測した今期のD I（**2.2**）をわずかに上回りました。なお、売上「増加」企業割合（**39.8%**）は調査開始以来の最高水準であり、多くの企業でコロナ禍からの売上の回復が持続していると思われます。

売上D Iを業種別に見ると、卸売業は前期（**7.5**）から大きく低下して**▲10.3**になったのに対して、小売・サービス業は**26.3**と高水準です。

来期の売上D Iは**▲4.6**と、3年度下半期以来のマイナス水準に低下する見通しです。見通しどおりになれば、売上D Iの回復傾向からの転換が近づいているといえそうです。

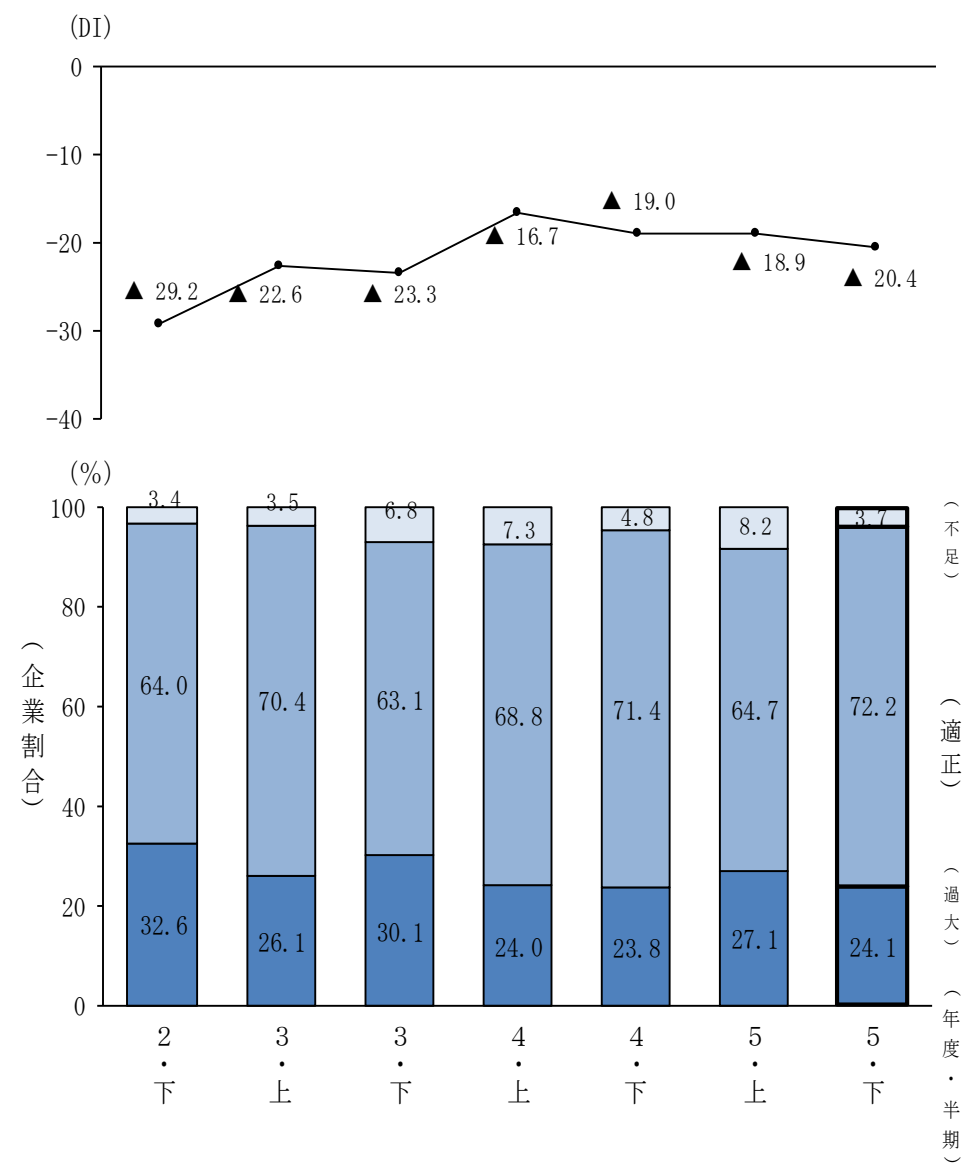
### ②業種別(5年度下半期)



(注) D Iは「増加」企業割合－「減少」企業割合

### 3.在庫状況

図－3 在庫状況  
①全業種計

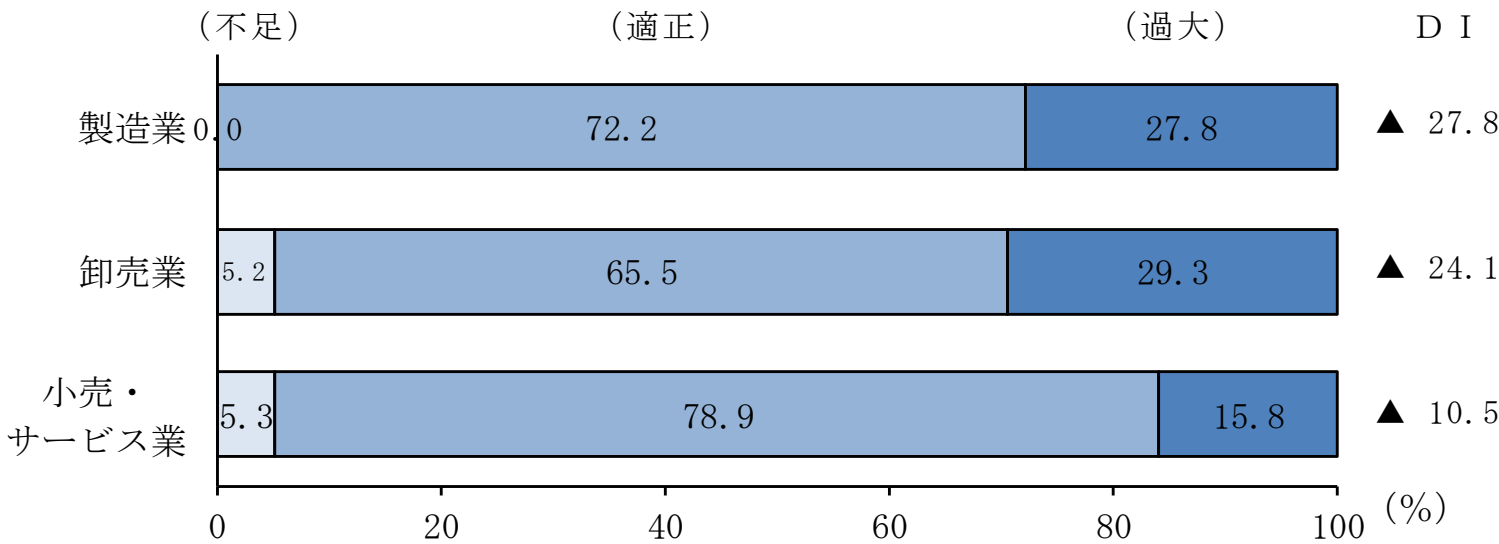


在庫は、「不足」とする企業割合が3.7%、「適正」が72.2%、「過大」が24.1%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲20.4となりました。この4半期にかけてほぼ横ばいです。

売上D Iが予測とほぼ同水準であったことから、想定どおりに在庫を管理できた結果、「不足」割合、「過大」割合がともに低下し、「適正」割合が高まったものと考えられます。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業、小売・サービス業は前期よりも低下しているのに対して、卸売業は▲24.1と前期（▲26.1）とほぼ同水準でした。

#### ②業種別(5年度下半期)



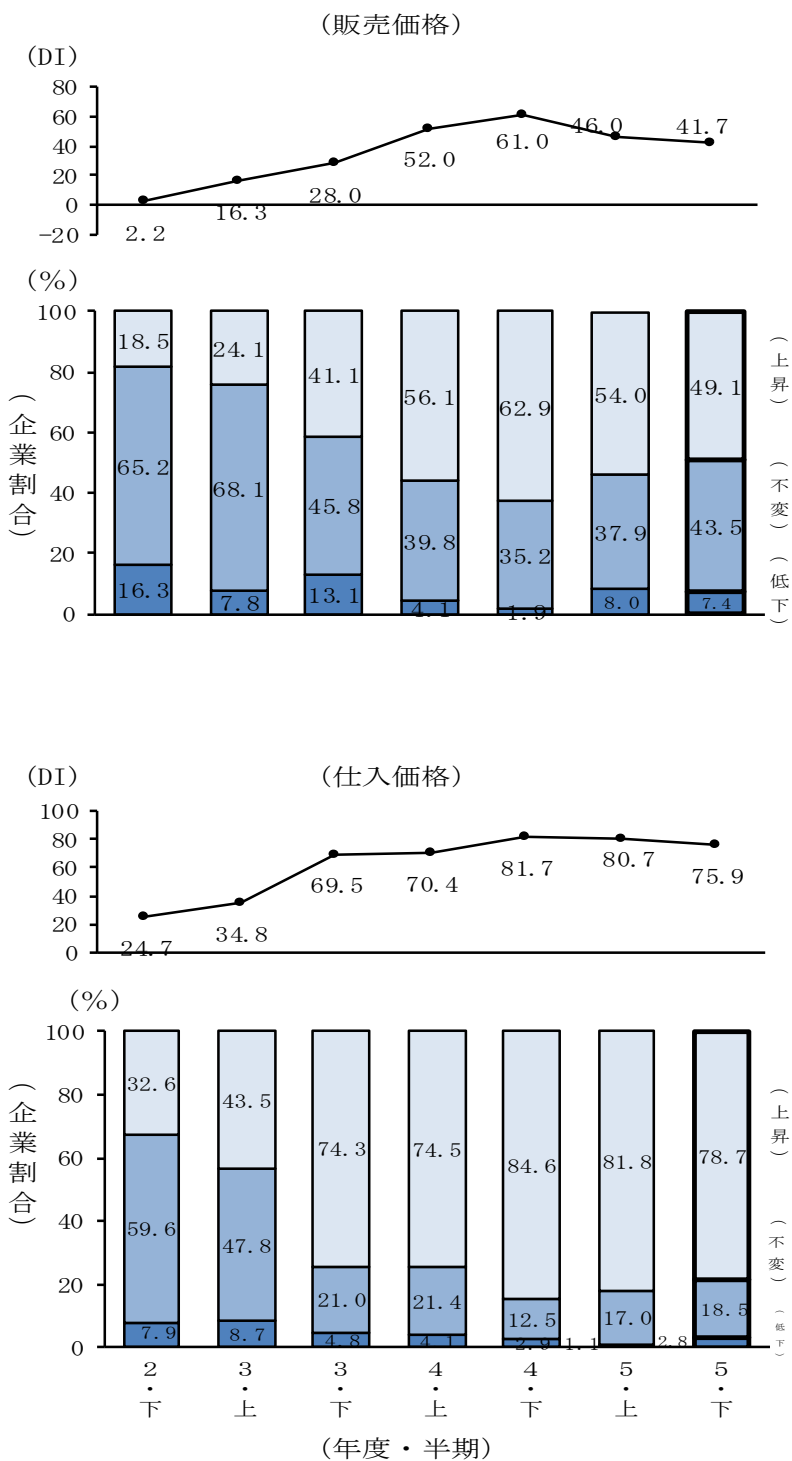
(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合



## 4. 価格動向

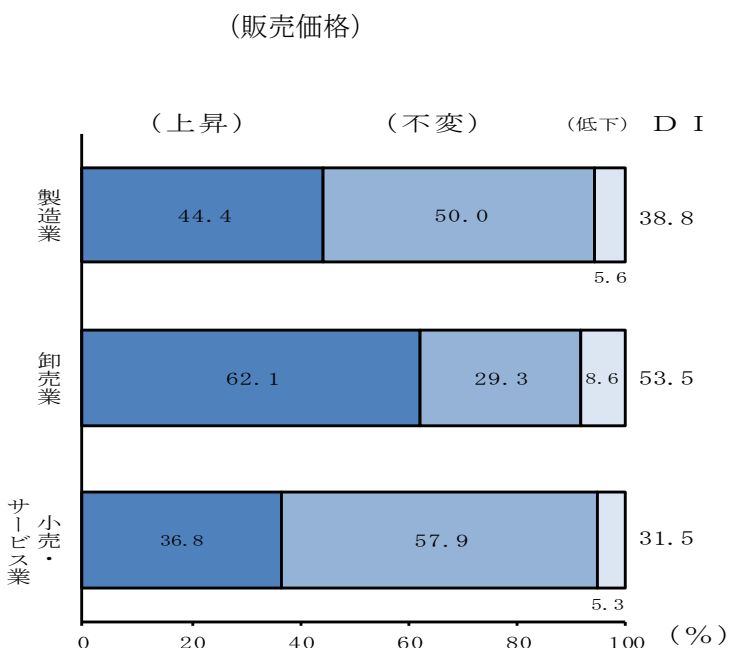
図一4 価格動向(前年同期比)

### ①全業種計



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

### ②業種別(5年度下半期)



今期の仕入価格DI(「上昇」企業割合－

「低下」企業割合)は75.9と、前期(80.7)

からわずかに低下したものの高水準です。

円安や賃金・エネルギー価格の上昇等の影

響が多くの商品・サービスに波及し、仕入

価格の上昇圧力は依然として持続していま

す。一方、販売価格DI(同)は41.7とな

り、前期(46.0)からわずかに低下しまし

た。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁でき

ない企業(仕入価格が「上昇」しているに

もかわらず、販売価格が「不変」「低下」

である企業)の割合は、回答企業全体に対

して29.6%を占めました。

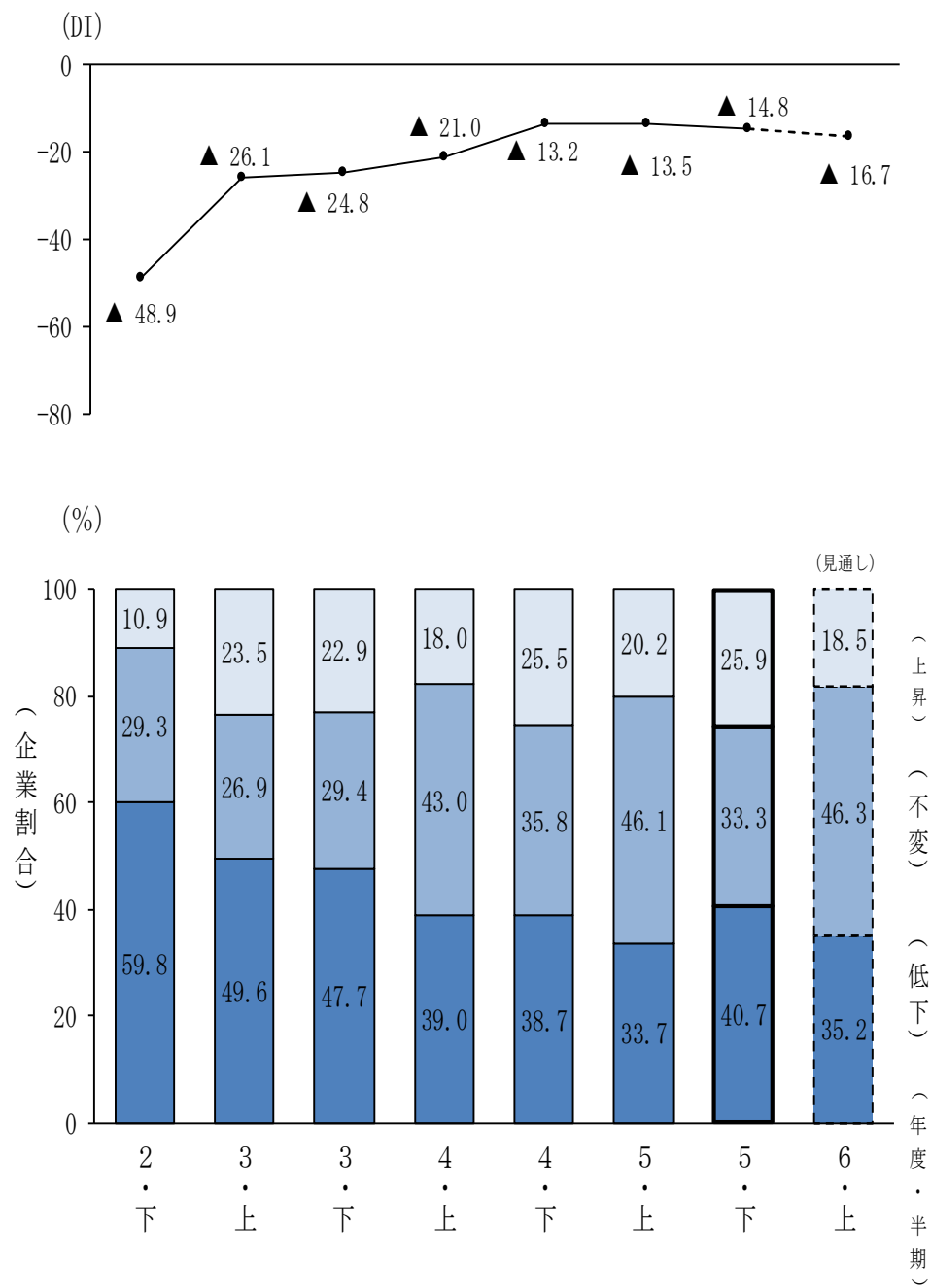
業種別に見ると、製造業は仕入価格DI

が94.4にのぼり、販売価格DI(38.8)を

大きく上回っています。

## 5.利益水準

図－5 利益水準(前年同期比)  
①全業種計



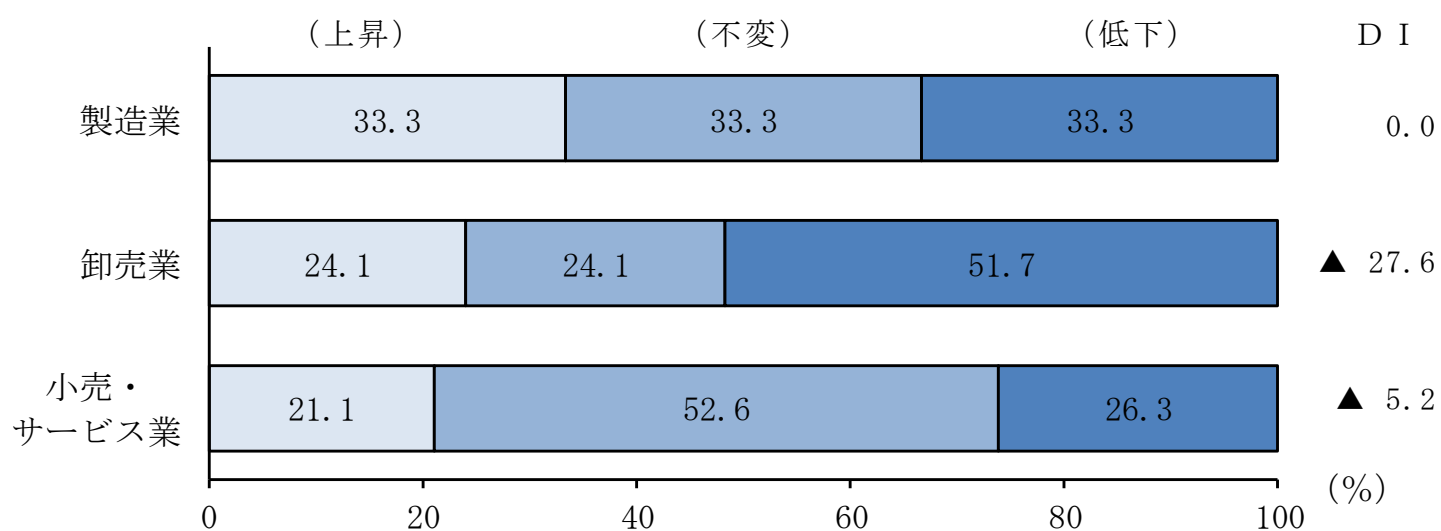
今期の利益水準が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は **25.9%**、「不変」企業割合は **33.3%**、「低下」した企業割合は **40.7%**でした。利益D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は**▲14.8**となり、前期（**▲13.5**）とほぼ同水準でした。

「上昇」企業割合と「低下」企業割合が前期から高まっており、利益水準は二極化しています。売上増加に伴い利益水準が高まった企業がある半面、仕入価格や賃金など上昇が利益水準を圧迫する企業もあることが二極化の背景にあると思われます。

利益D Iを業種別に見ると、売上D Iが前期よりも大幅に低下した卸売業が大きく低下しています（前期**▲11.3**→今期**▲27.6**）。

来期の利益D Iは**▲16.7**と低下する見通しです。

②業種別(5年度下半期)

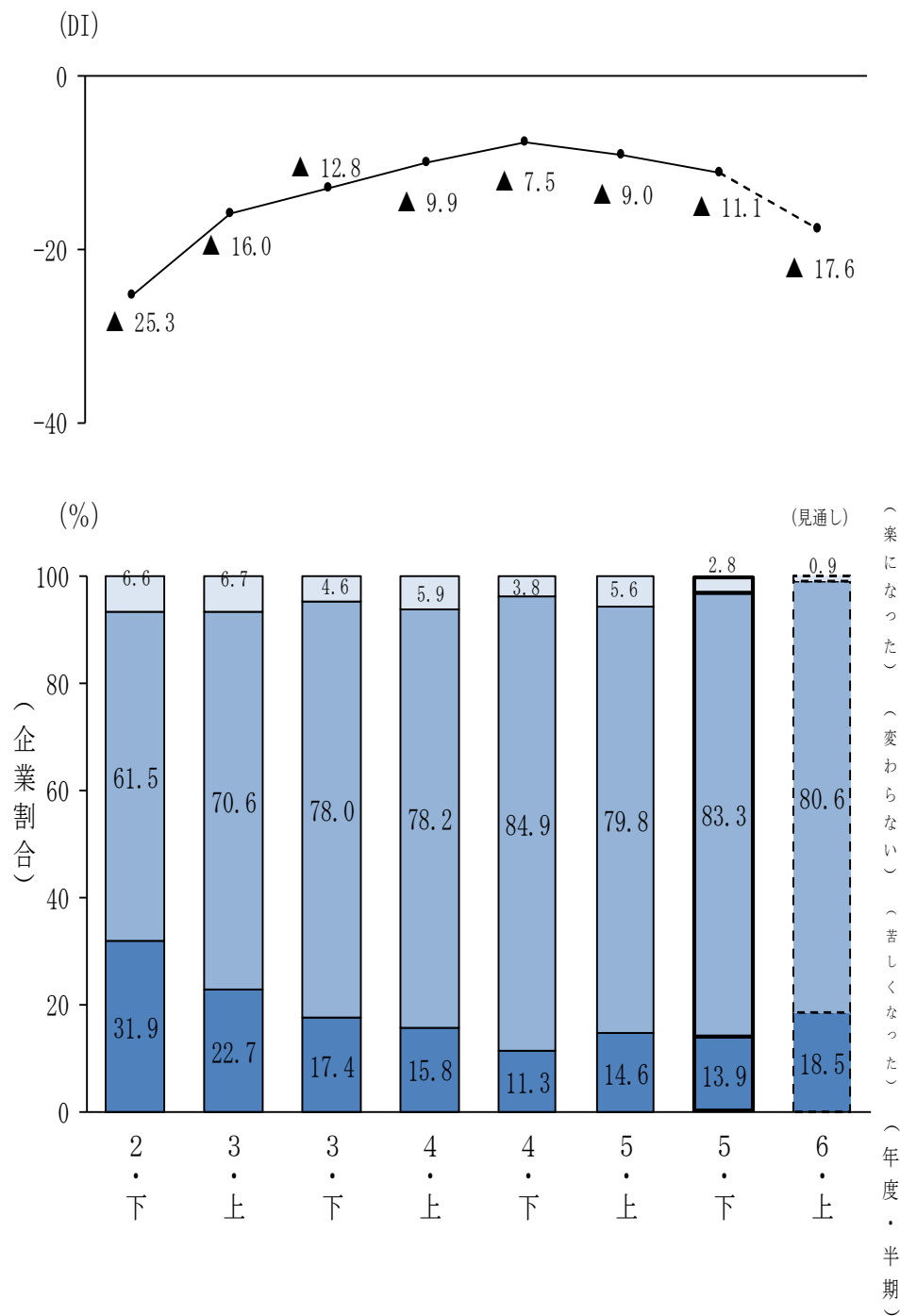


(注) D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合



## 6.資金繰り

図－6 資金繰り(前年同期比)  
①全業種計

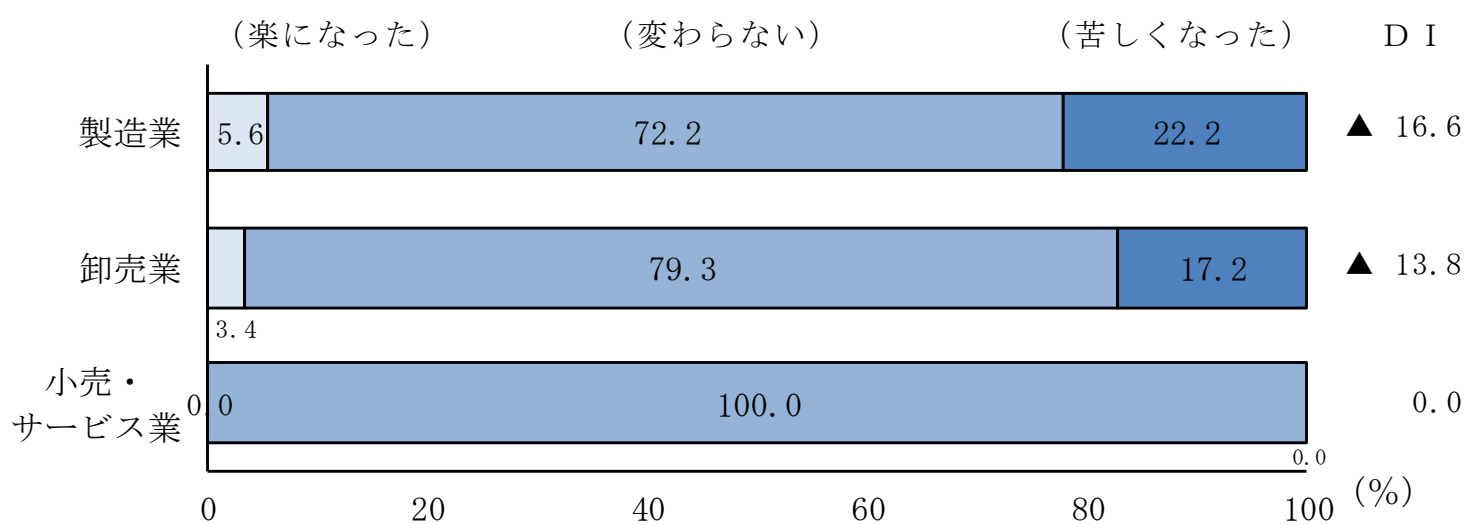


今期の資金繰りD I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲11.1と、前期（▲9.0）からわずかに低下しました。一方で、前期に予測した今期のD I（▲19.3）は上回り、予測よりも悪化しませんでした。

資金繰りD Iを業種別に見ると、製造業（前期▲16.6→今期▲16.6）と卸売業（同▲13.2→▲13.8）は前期と同水準であるのに対して、小売・サービス業（同14.3→0.0）は低下しています。

来期の資金繰りD Iは▲17.6と低下する見通しです。ゼロゼロ融資の返済が本格化していることなどによって、資金繰りには下押し圧力がかかっていると思われます。

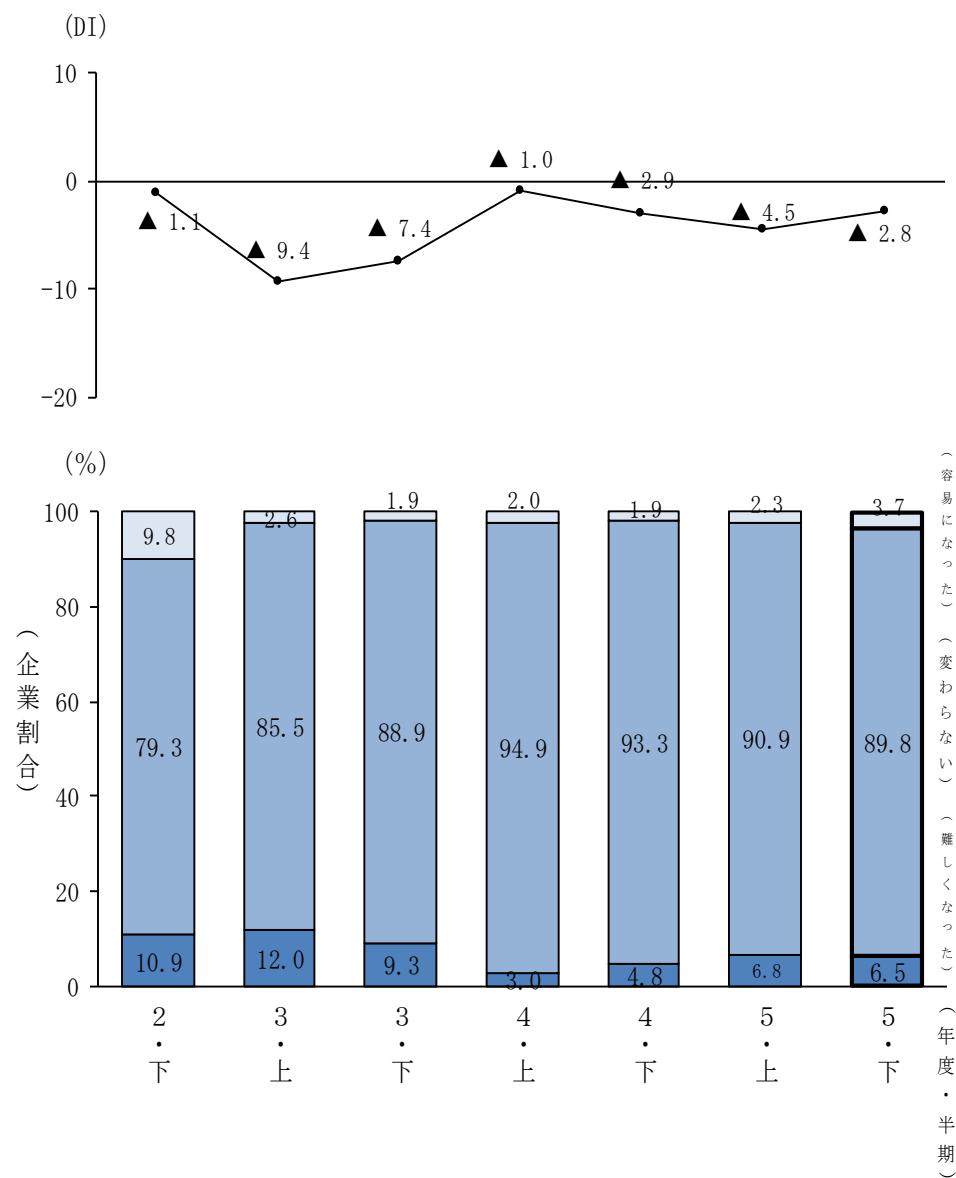
②業種別(5年度下半期)



(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

## 7.借入状況

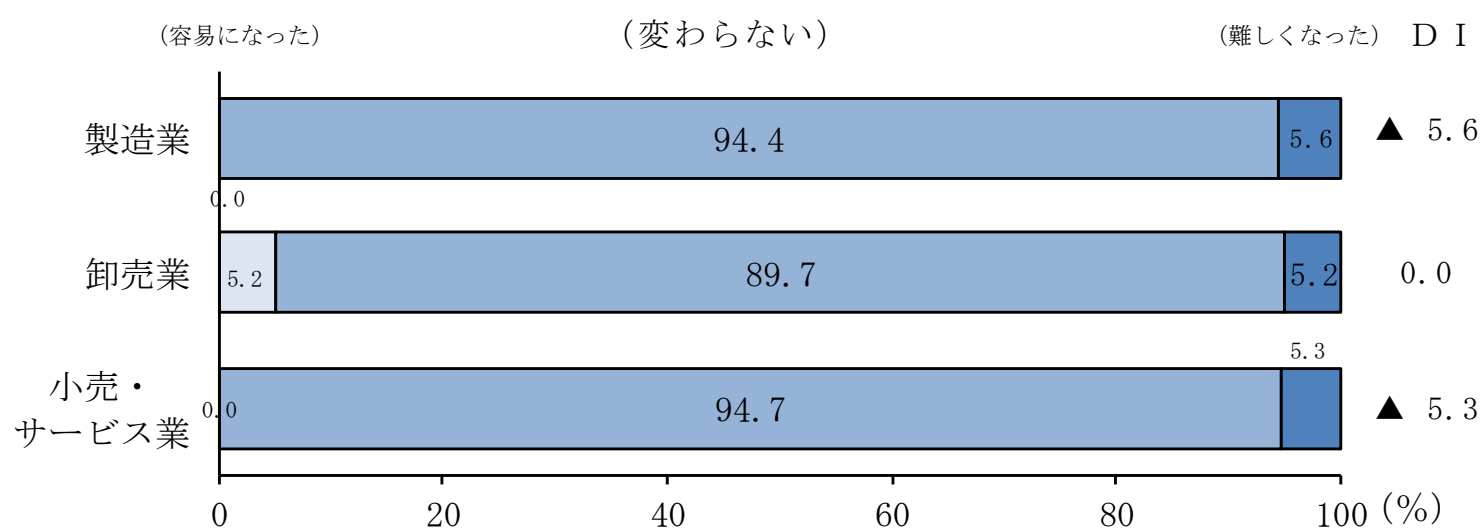
図－7 借入状況(前年同期比)  
①全業種計



今期の借入D I（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲2.8となり、前期（▲4.5）とほぼ同水準となりました。内訳を見ると、「変わらない」企業割合は89.8%にのびります。さらに、いずれの業種でも、90%以上の企業が「変わらない」と回答しています。

借入状況は、これまでのところ大きな変動は見られません。しかしながら、日本銀行がマイナス金利を解除したことによって借入金利に底入れの兆しがかえるようになっており、今後の借入状況を注視する必要があると思われます。

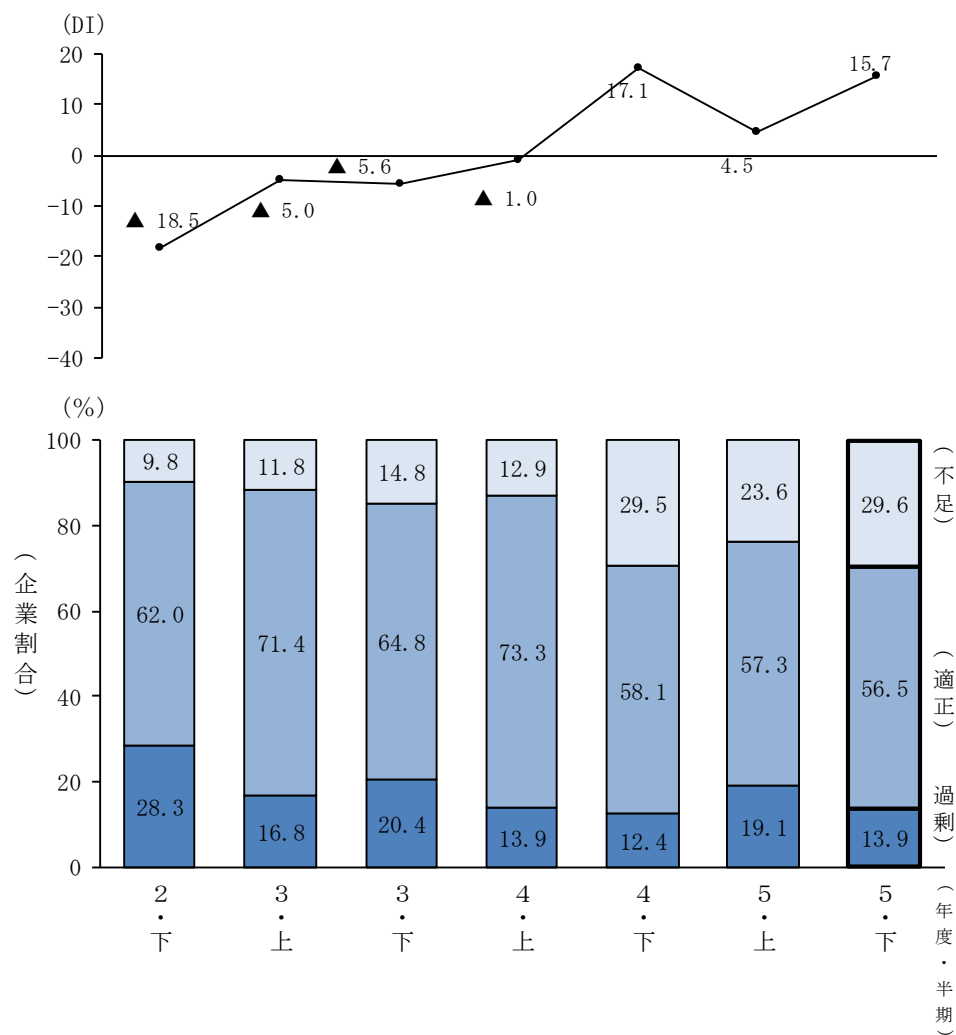
### ②業種別(5年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

## 8.雇用状況

図－8 雇用状況  
①全業種計

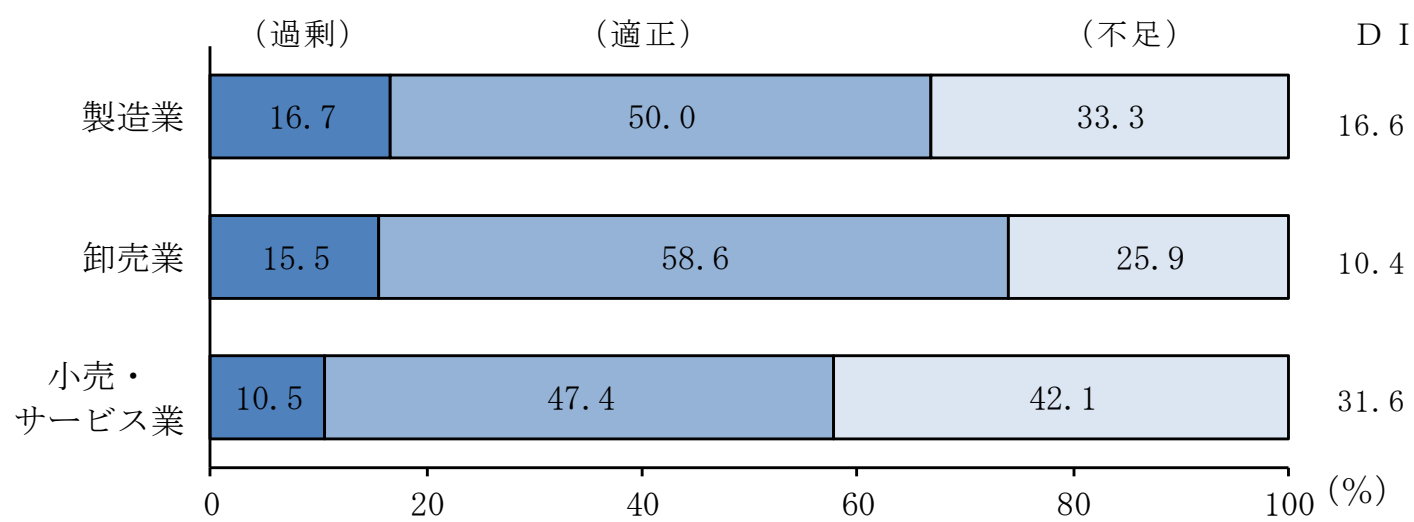


雇用D I（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は 15.7 となり、前期（4.5）から大幅に高まりました。内訳を見ると、従業員が「不足」している企業割合は 29.6%、「適正」は 56.5%、「過剰」は 13.9%であり、「適正」が半数を超えます。しかしながら、「不足」企業割合は調査開始以来の最高水準となっています。

今後も、人手不足やそれに伴う賃金の上昇によって、企業経営が圧迫されることが見込まれます。

業種別に見ると、卸売業は売上D I が前期から低下しているにもかかわらず、雇用D I は前期（0.0）から高まっています。

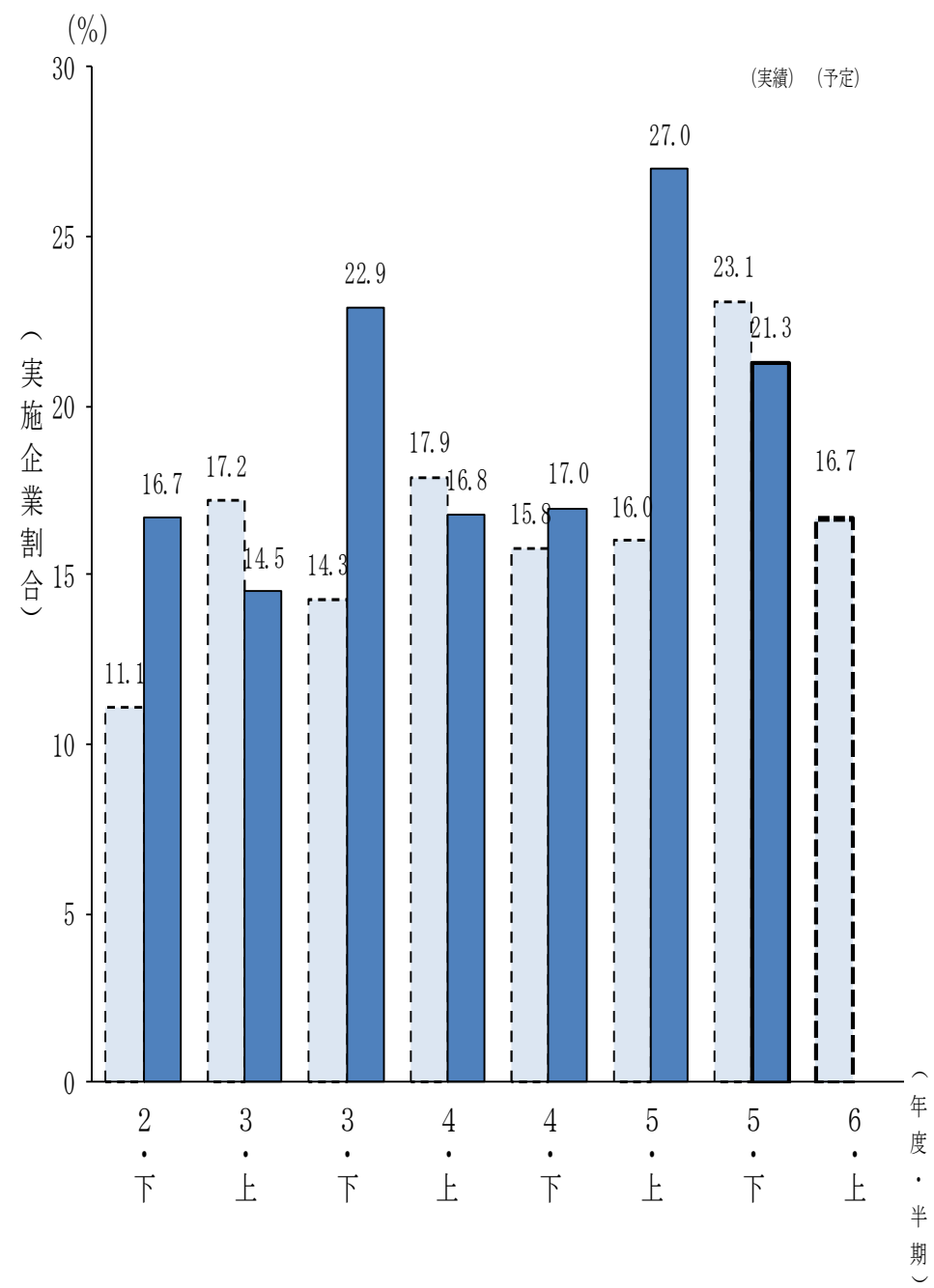
### ②業種別(5年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

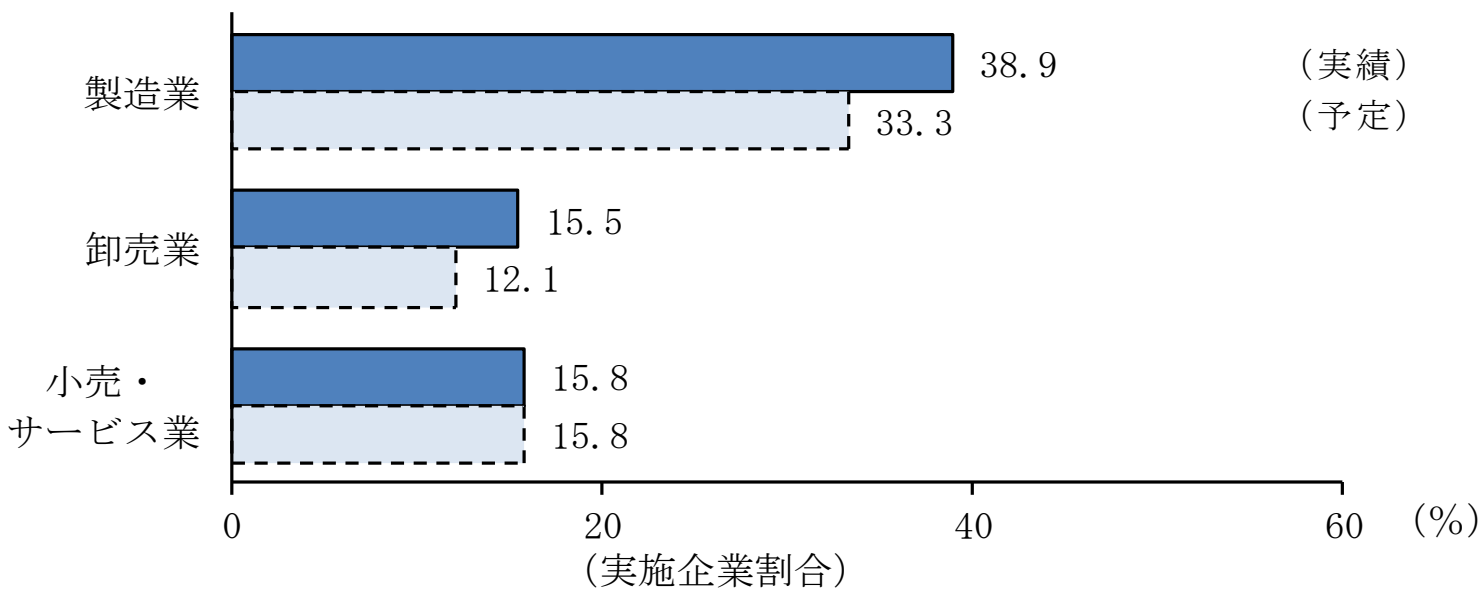
図－9 設備投資実施状況  
①全業種計



今期に設備投資を実施した企業の割合は 21.3%と、過去最高水準であった前期の実績 (27.0%) および前期に尋ねた今期の実施予定 (23.1%) を下回りました。来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 16.7%であり、今期を下回る見込みです。

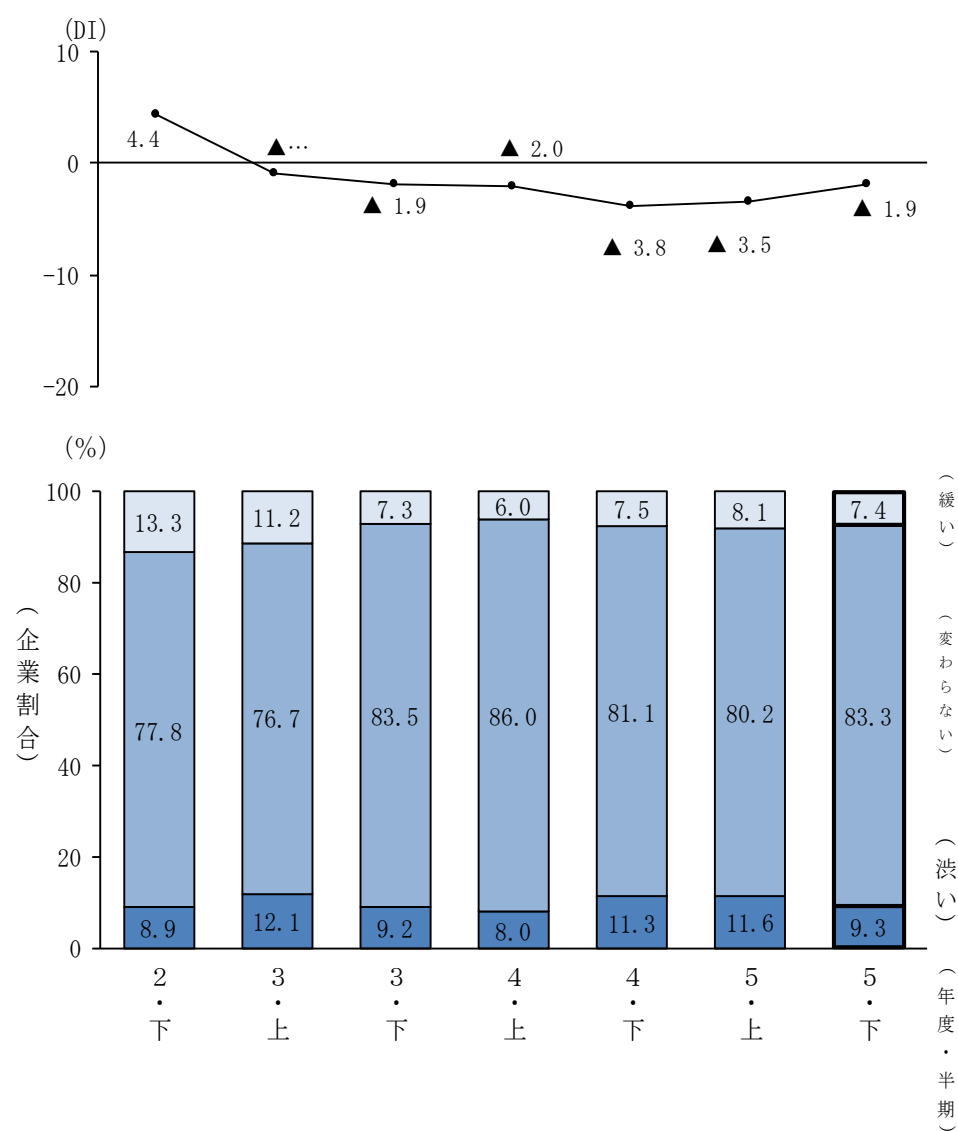
業種別に見ると、小売・サービス業は前期に尋ねた今期の実施予定が 7.1%であるのに対して今期の実績値は 15.8%であり、予定外の設備投資を行う企業がありました。一方、製造業、卸売業は今期の実績値が予定を下回り、実施予定の設備投資を中止した企業が存在します。

②業種別(5年度下半期実績、6年度上半期予定)



## 10.金融機関の貸出態度

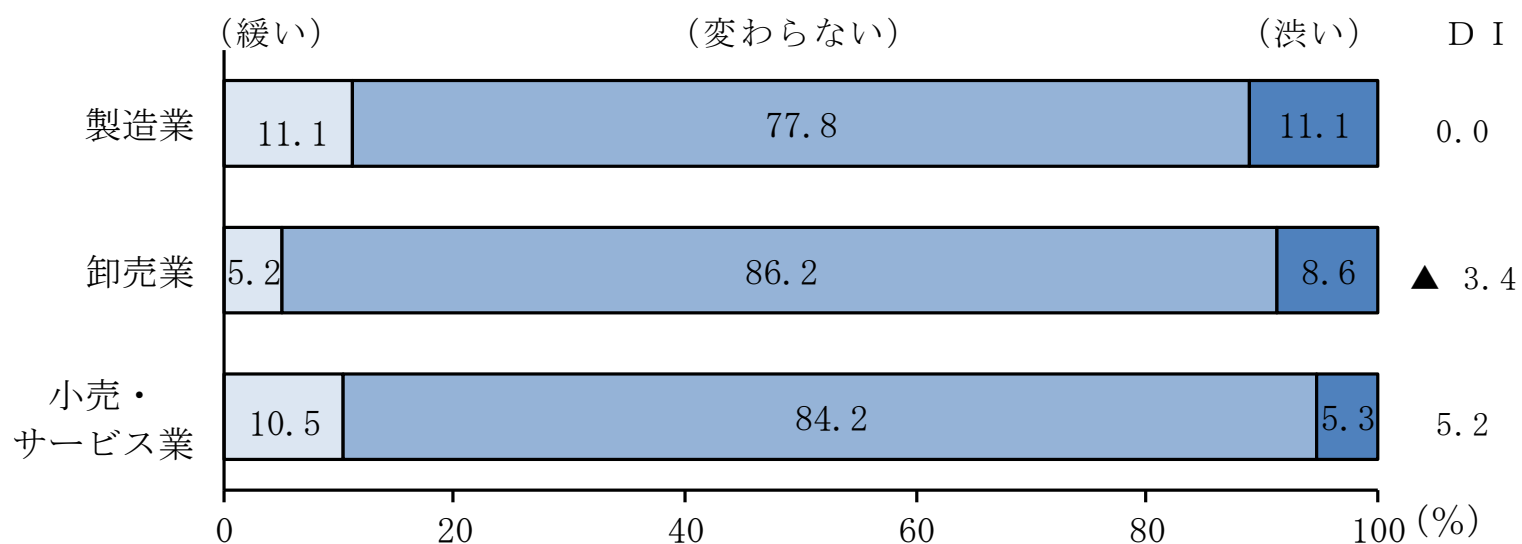
図－10 金融機関の貸出態度  
①全業種計



金融機関の貸出態度D I（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲1.9と、前期（▲3.5）とほぼ同水準でした。内訳を見ると、貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は7.4%、「渋い」は9.3%であるのに対して、「変わらない」は83.3%にのびります。金融機関の貸出態度はおおむね平時の水準にあるといえそうです。

しかしながら、マイナス金利の解除に伴う金利先高感の兆しがうかがえることから、借入状況とともに、今後の貸出態度に注視する必要があります。

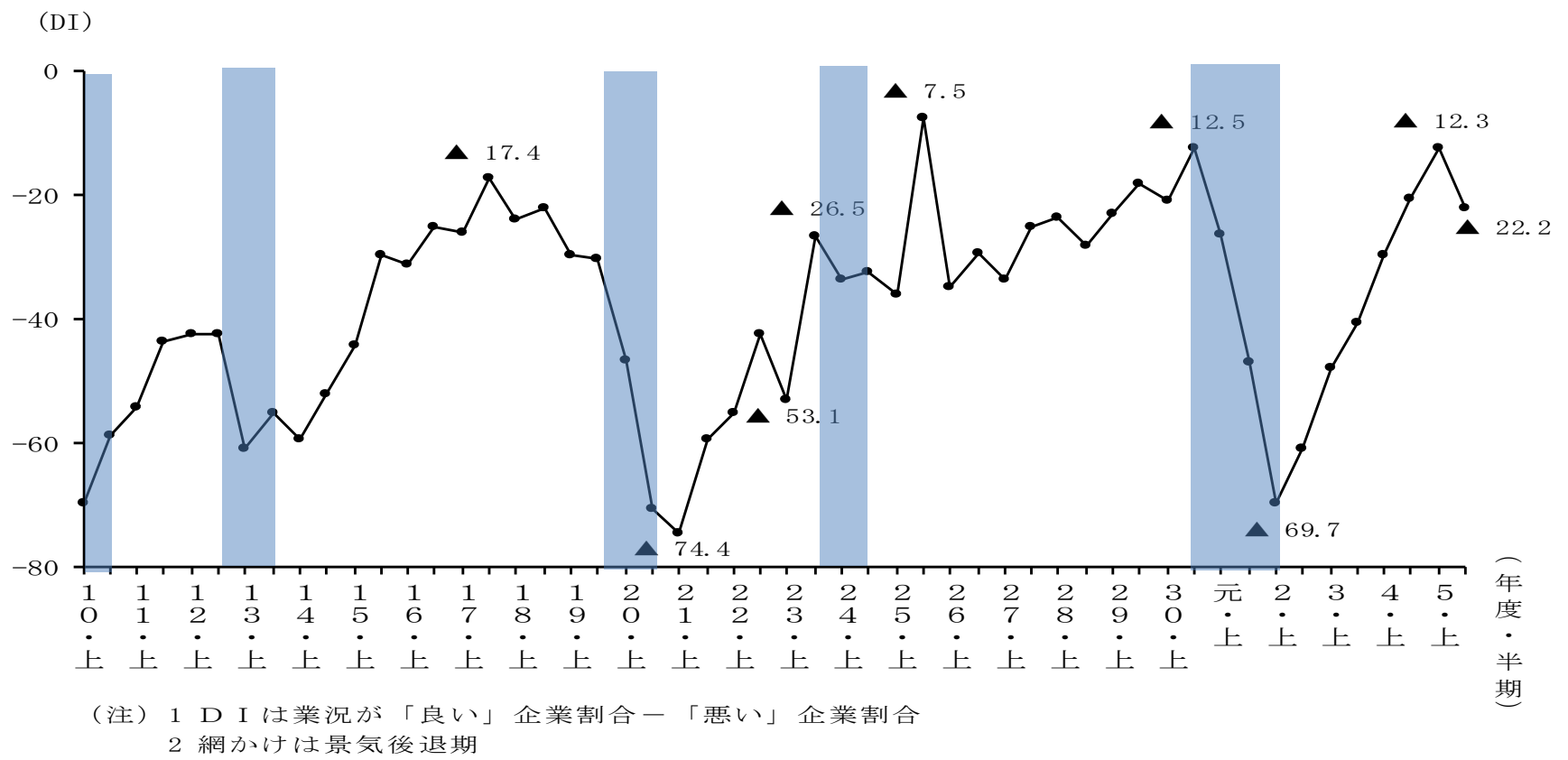
### ②業種別(5年度下半期)



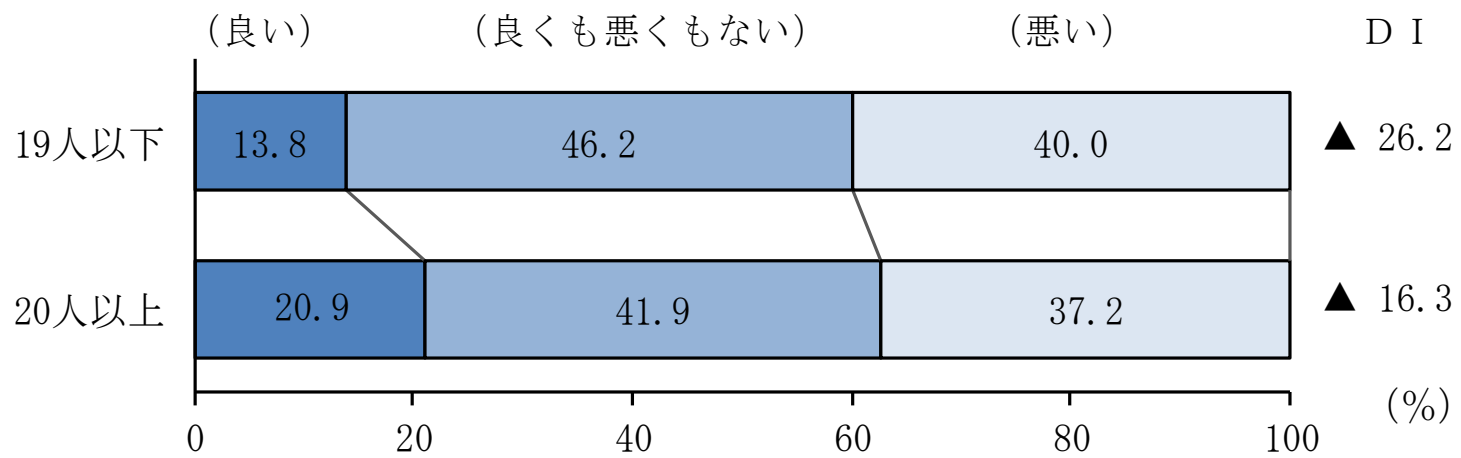
(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列)

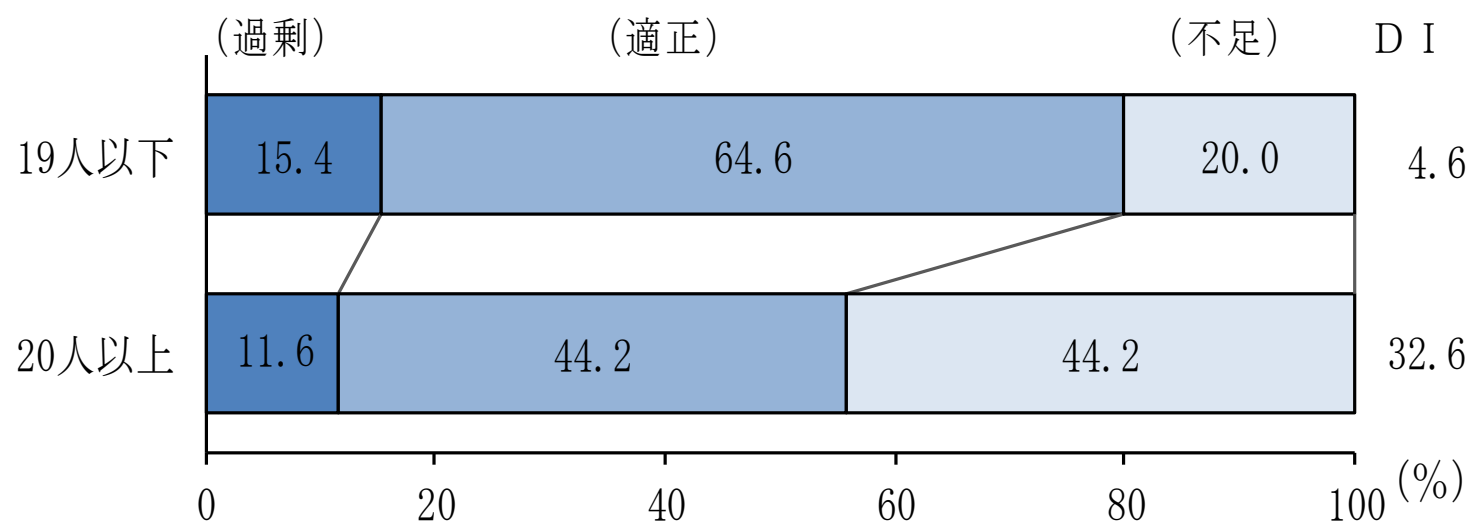
図一11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)



図一12 業況判断DI(従業員規模別) 5年度下半期



図一13 雇用状況(従業員規模別) 5年度下半期





### （参考）長期時系列および従業員規模別に見た指標

「業況判断DI」（業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合）は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図－11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期（網かけした期間）には業況判断DIは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。平成 30 年度下半期の景気の山から業況判断DIは低下し、景気後退期となりました。そして、令和元年度上半期以降はコロナ禍の発生と深刻化に伴い、2年度上半期まで急速に落下しています。そして2年度上半期を景気の谷として、再び景気拡張期が始まりました。しかし5年度下半期には、7半期ぶりに業況判断DIは低下に転じました。

図－12 は、今期の業況判断DIを従業員規模別に見たものです。19 人以下の企業の業況判断DIは▲26.2（前期▲18.8）、20 人以上の企業は▲16.3（前期▲4.9）です。いずれも前期よりも低下していますが、20 人以上の企業ではその低下幅が大きくなっています。

図－13 は、今期の雇用状況を従業員規模別に見たものです。19 人以下の企業の雇用DIは 4.6（前期 0.0）、20 人以上の企業は 32.6（前期 9.8）です。20 人以上の企業は人手不足感が高水準であり、前期からの上昇幅も大きくなっています。

相対的に規模の大きな企業の業況感が押し下げられている要因の一つには、人手不足感の強まりがあると考えられます。

## 11. 自由意見（抜粋）

- ・ 昨年5月以降、大きなイベントも再開され当社にはフォローになっている。
- ・ 新規採用に苦戦しています。今後受注量が増え、世代交代も見込んでいますが、労働市場（求人）が、縮小しており、困難な状況が続きそうです。
- ・ 物価の上昇割合に対し、大企業の 5%アップの昇給を良いように言っているが、追い付けるわけがない。さらにはこの地域の小企業はただでさえ赤字で、給与を減らしたい位であり、取り残されている。その企業数が企業全体の 90%以上を占めることに心が痛む。
- ・ 大企業の景況感は一時的に上昇と言われているが、零細企業は見通しがよくない状況です。
- ・ 地震ショック、円安、一般的経費上昇、ムード悪化。
- ・ 貿易業を営んでおり、輸入が多いので円安は特に厳しいです。
- ・ 価格競争が激化している。
- ・ 低迷が長期化し、存続が危ぶまれる状況になっている。資金は枯渇。解雇もやむを得ない。
- ・ コロナ禍以降苦しくなった。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。